

主要経済指標等

- 人口……………0.2万人（2011年、太平洋共同体事務局）
 - GN I 総額……………-
 - GN I 一人あたり……………-
 - 経済成長率……0.13%（2009年、太平洋共同体事務局）
 - 失業率……………-
 - 対外債務残高……………-
 - 援助受取総額（支出純額）……………-
 - DAC分類……………高中所得国
 - 世界銀行分類……………-
- 出典）太平洋共同体事務局等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ニウエ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	-	-	0.07(0.06)
2010 年度	-	-	0.03(0.03)
2011 年度	-	-	0.06(0.05)
2012 年度	-	-	0.08(0.05)
2013 年度	-	-	0.09
累 計	-	-	1.73(1.62)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

過去データ

最新データ

- 目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合……………-
- 目標2：初等教育における純就学率……………98.5%(1999)
- 目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）……………0.87人(1998)
- 目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）……………13.9人(1990)
- 目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）……………-
- 目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）……………-
- 目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合……………99.2%(1990)

出典）Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ニウエに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はニウエと外交関係を有しておらず、また、人口が少なく、一人あたりの所得水準も比較的高いことなどの理由から、これまで主に研修員受入および若干の機材供与に限定した技術協力ののみを実施している。また、2009年の第5回太平洋・島サミットにおいて我が国が創設した太平洋環境共同体基金（PEC基金）により、ニウエの太陽光発電分野への支援を行っている。

2. 意義

国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がニウエの社会・経済開発には不可欠。我が国はニウエとは外交関係を有していないものの、1997年から3年に1度開催している太平洋・島サミットや、双方が加盟している地域・国際機関において協力関係を築いているところ、ニウエの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、ニウエの開発課題の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 脆弱性の克服：水資源管理、エネルギー等の主要産業を担う人材育成を中心とした、持続的な経済成長基盤の強化のための支援に重点を置く。
- (2) 環境・気候変動：廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、防災および再生可能エネルギー等の気候変動対策のための支援を行う。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	なし	
2012 年度	なし	なし	
2013 年度	なし	なし	
2013 年度 までの累計	なし	なし	1.73 億円 (1.62 億円) 研修員受入 106 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の【】内は、協力期間。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

二ウエ

表-3 我が国の対二ウエ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	-	0.07	0.07
2010年	-	0.002	0.05	0.05
2011年	-	-	0.04	0.04
2012年	-	-	0.09	0.09
2013年	-	-	0.06	0.06
累計	-	0.002	1.55	1.56

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、二ウエ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対二ウエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	ニュージーランド	15.42	オーストラリア	0.92	日本	0.05	カナダ	0.01	-	-	0.05	16.40
2009年	ニュージーランド	5.55	オーストラリア	1.27	日本	0.07	カナダ	0.01	-	-	0.07	6.90
2010年	ニュージーランド	12.56	オーストラリア	1.45	日本	0.05	-	-	-	-	0.05	14.06
2011年	ニュージーランド	16.40	オーストラリア	3.23	韓国	0.11	日本	0.04	ドイツ	0.02	0.04	19.80
2012年	ニュージーランド	12.94	オーストラリア	6.44	日本	0.09	-	-	-	-	0.09	19.47

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対二ウエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	1.60	UNTA	0.04	-	-	-	-	-	-	-	1.64
2009年	GEF	1.66	EU Institutions	0.34	UNDP	0.07	-	-	-	-	-	2.07
2010年	EU Institutions	1.12	UNDP	0.03	-	-	-	-	-	-	-	1.15
2011年	EU Institutions	0.98	GEF	0.06	WHO	0.04	UNDP	0.03	-	-	-	1.11
2012年	EU Institutions	0.62	GEF UNDP	0.02 0.02	-	-	WHO	0.01	-	-	-	0.67

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図

ポリネシア地域

